

2024 年度 事業報告（要約）

一般財団法人北海道電気保安協会

2024 年度の北海道の経済状況は、個人消費が物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移しており、観光についても緩やかに増加しています。生産活動は、横ばい圏内ながら一部に弱めの動きとなっていますが、民間設備投資は穏やかに増加するなど、全体としては、持ち直しています。先行きについては、厳しい状況が続く国際情勢を背景とする、エネルギーや原材料価格の動向、人手不足など、国内外の社会情勢や経済動向を十分注視する必要があります。

一方、社会・経済の諸活動において脱炭素化やデジタル化が進展する流れの中、再生可能エネルギーの利用拡大、DX 推進や生産性向上を図る投資の動きが活発になっています。北海道においても、ラピダス社を中核とした半導体拠点の整備や洋上風力等の再生可能エネルギーの導入拡大等が進められ、電気設備の新設・更新、設備保安の効率化、電力消費量・コスト削減などへのニーズの高まりが期待されています。

調査事業では、北海道電力ネットワーク株式会社から受託している一般用電気工作物の定期調査（一般家庭・商店等の電気設備の定期点検）は、着実な業務の遂行に努め、約 98 万件（計画比 99.7%、前年度比 99.9%）の実施となりました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安管理業務は、94 軒増加の 23,523 軒（前年度比 100.4%）となりました。再生可能エネルギー発電所（バイオマスを除く）の受託数では、太陽電池発電所や風力発電所などは前年度比 7 軒増の 379 軒となり、バイオマス発電所については前年度より 2 軒増の 81 軒となりました。また、2023 年 2 月から開始した電気設備リース事業については、2023 年度から本格的に老朽化設備の更新対策として見積書の提出を行い、前年度より 36 軒増の 54 軒が契約開始となりました。

これらのお客さまの増加に対応するため、積極的な新卒採用と、電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、保安管理業務従事者に必要な実務経験年数の短縮を可能とする講習の受講などにより、保安業務従事者の確保と育成に努めています。

公益広報事業では、お客さま訪問や街頭キャンペーンなどの対面による活動の充実を図ったほか、自治体防災施設の安全点検などに取り組みました。さらに、日常業務を通じた電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の啓発・周知活動、電気・省エネ相談などの諸活動、さらに、X（旧 Twitter）の活用、テレビコマーシャル放映や「ビジネ

ス EXPO」への出展などの啓発活動を実施したことにより、2024 年度の公益目的支出額は 1 億 18 百万円（計画比 133.4%、前年度比 100.0%）となりました。

また、新サービスの実施可能性を探るため、実証試験を実施してきた「電気自動車総合サポートサービス」については、EV の普及状況等に鑑み、当協会の電気設備リース事業の対象設備に EV 用充電設備を加えました。また、北海道大学が運営する国際的な企業課題解決ネットワークである「DEMOLA プロジェクト」に参加しました。さらに、女子カーリングチーム「フォルティウス」のサポートなど地域スポーツの振興を通じた社会貢献に努めています。

以上の事業活動により、2024 年度事業収入は 2023 年度を上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は 56 百万円となりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。